

基本目標の達成評価は

社会増減プラス54人



こまつ たかし
小松 孝年 議員

問 地方創生と言われて4年が経った。黒潮町総合戦略は、より具体的な施策が展開されてきたように思うが、PDCA（計画、実行、評価、改善）サイクルの評価と改善の検証時期にきているのではと思う。現時点での基本目標の達成評価はどうなっているか。

合戦略については、平成31年度が計画の最終年にあたり、これまでの取り組みの分析、検証を行ない、改訂版を策定する予定。

各目標(KPI)を見ると、未達成となりそうなものもあるが、事業の実施は出来ており、相対的には、効果、成果として現れてきている。

その効果の1つとして、転入と転出の差を表す社会増減が上げられる。本年度、8月より転入者の数が上回る転入超過の状態が続いており、2月末現在でプラス54人という実績となっている。

総人口は本年度2月末現在、1万1255人と減少幅は改善されており、少しずつ人口減少の抑制につながってきている。

問 社会増減がプラスになってきたというのは、大きな成果と思うが、その要因は。

答 西村企画調整室長

あらゆる施策がながって効果が出ていると考えられる、中でも移住施策と子育て支援策が大きな要因ではないかと思う。それにより転入の促進と転出の抑制というものが図られたと考えている。

転入の促進については、黒潮町そのものの魅力、素材の良さ、空き家バンクでの物件の確保、紹介、そして空き家の修繕事業、定住促進住宅の整備といった、移住施策が展開されているということが大きい。

移住相談体制を充実し、移住の希望者に寄り添いながらの不安解消に向けたサポートや情報提供を行っていること、また住宅修繕等に関係している施工業者の丁寧な対応、そして、区長をはじめ地区住民の方々の協力と関

わる方々の高いホスピタリティによって、移住希望者が当町を選んでくれているのだと考えられる。

問 平成31年度が創生基本計画の最終年にあたるが、次のステージに向けて今後の課題と目標は。

答 西村企画調整室長

特に総合戦略の中の創生基本計画は、産業振興を中心としており、本町の産業構造の基幹となる一次産業分野においては、後継者不足や人手不足が深刻な状況だ。

このことについては二次産業や三次産業にも影響が見られてきていることから、引き続き全体の所得の底上げに着目した取組みを展開していく必要がある。

総人口の減少は、消費市場の縮小に伴う小売店の廃業や少子高齢化による労働者全体の平均年齢の上昇と、後継者不足による産業規模の縮小など、さまざまな変化を招くこ



移住相談のようす

とになると予測され、各地区においても、地域活動等の衰退、そして、行政も現在のサービスを維持していくことも困難となることが考えられる。

このような事態を回避するためには、産業振興による若い担い手世代の育成やU・Iターン者の積極的な受け入れを促進し、今後Uターン施策については町内の定住者を増やす新たな取り組みを考えていきたいと思っている。

このよう

答 西村企画調整室長

目標の評価及び達成状況については、黒潮町まち・ひと・しごと創生総